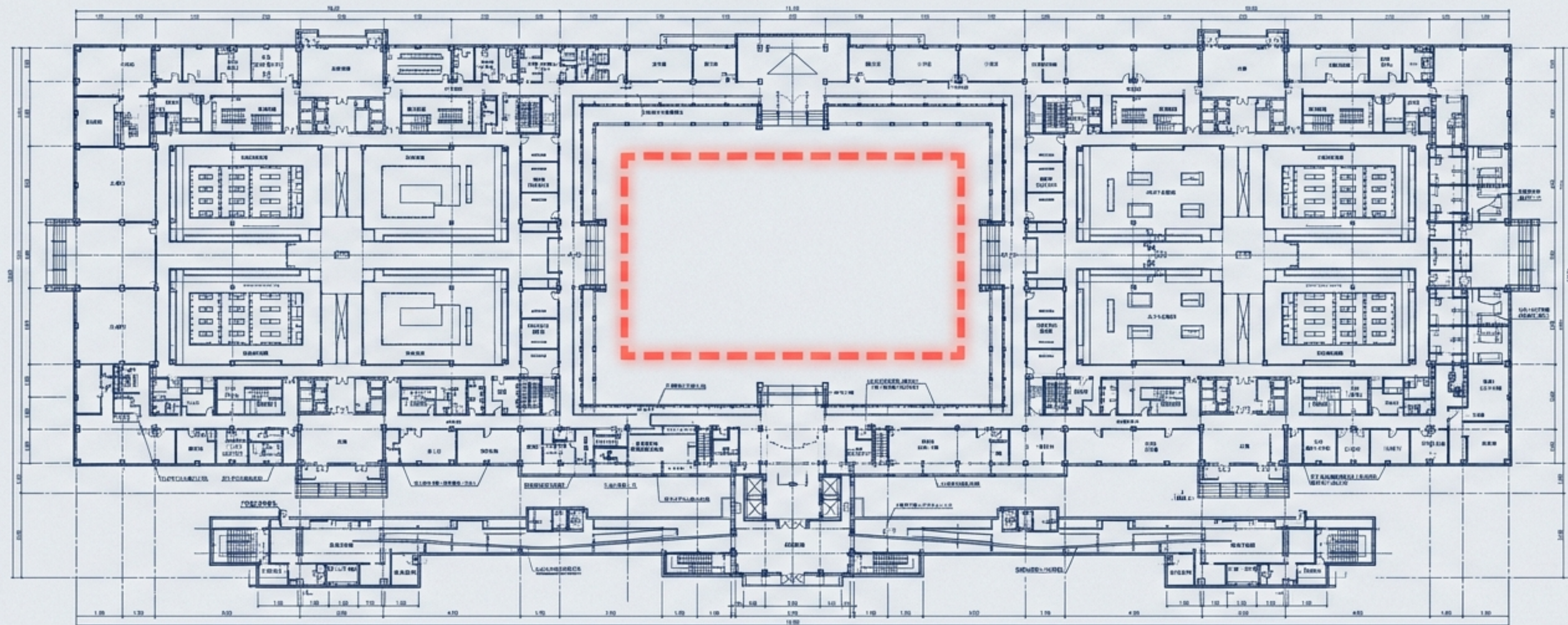


370兆円の死角

国家投資ロードマップにおける「知的財産戦略」の構造的欠落と是正プロセス



2040年に向けた巨大な国家投資計画

累計官民投資額：370兆円超

対象：戦略17分野・62項目

令和8年6月の第5回日本成長戦略会議
で提示された、日本の次世代産業を
牽引する巨大なロードマップ。

しかし、この精緻な設計図には、
致命的な「柱」が欠落している。

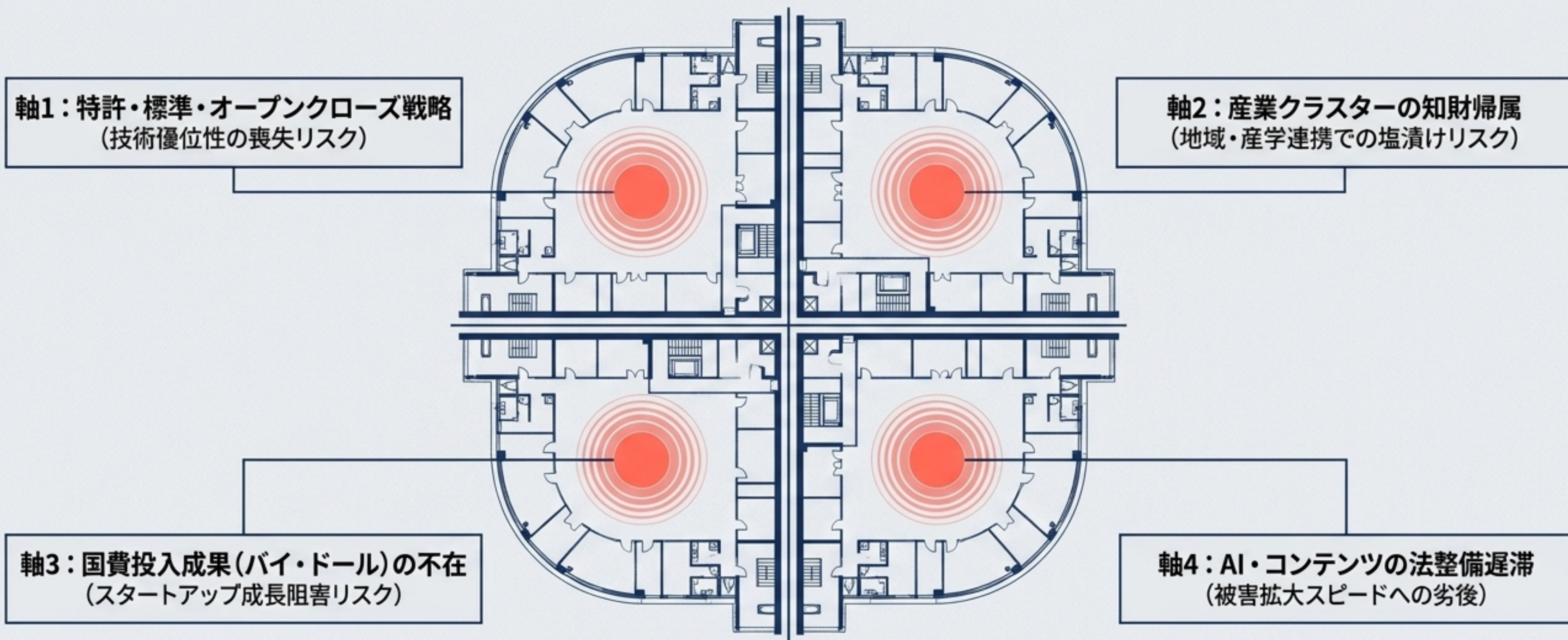


構造的欠落：存在しない「9番目の柱」



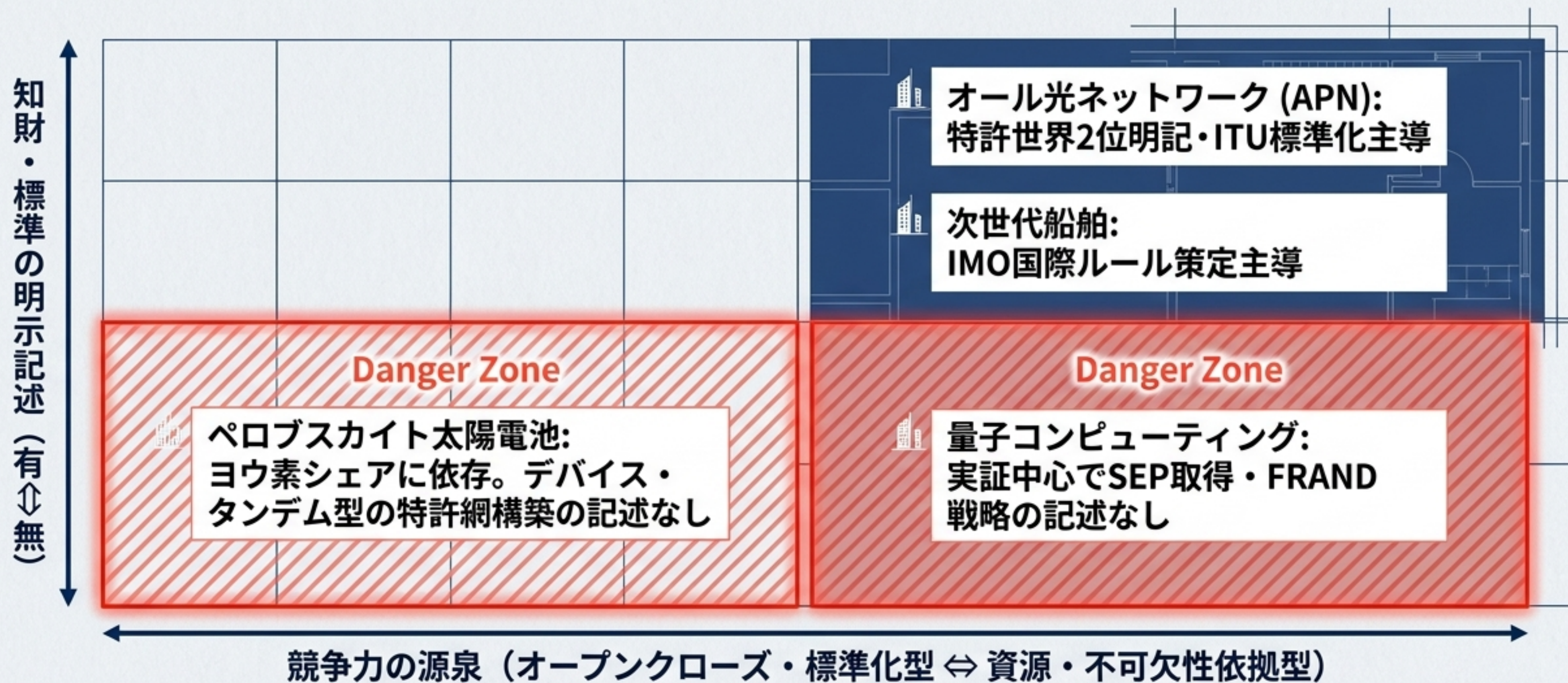
巨額の資金が投下されるにもかかわらず、その投資成果を「独占」し「防衛」する受け皿としての知的財産が、分野横断的課題から完全に抜け落ちている。

投資を無力化する4つの知財リスク



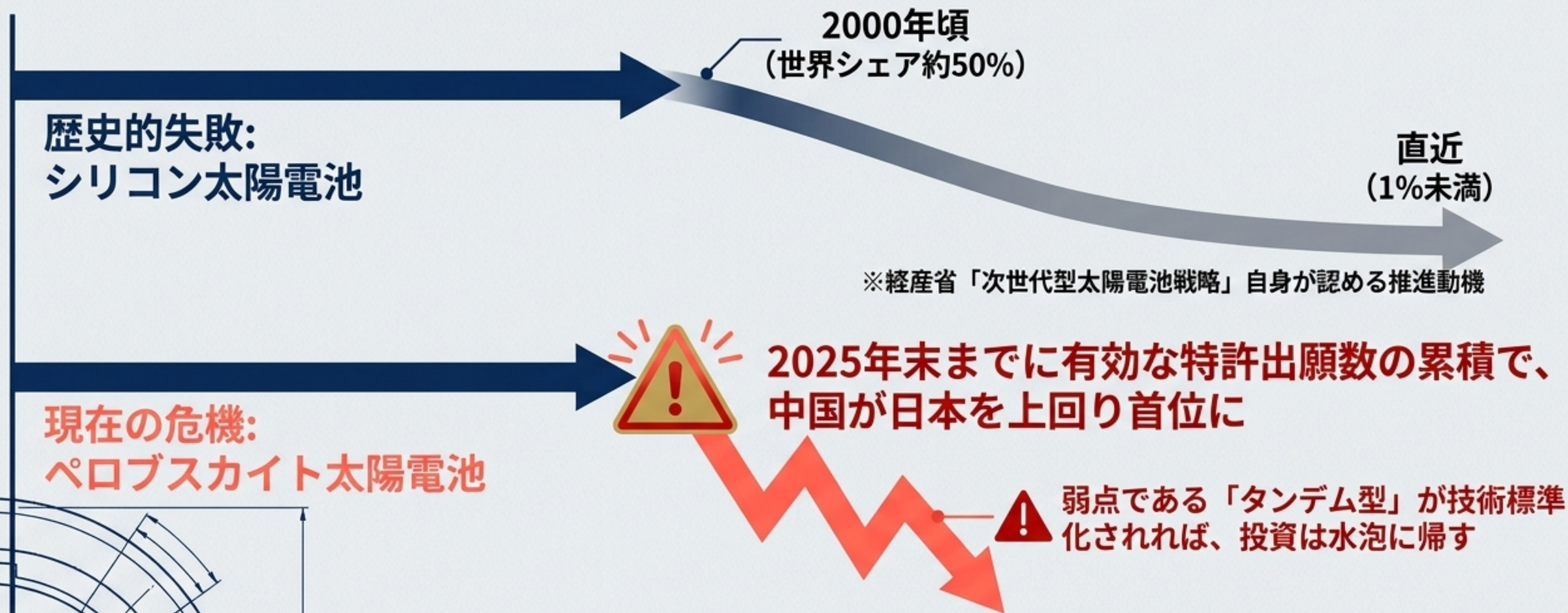
知財という防壁がないまま370兆円を投下することは、4つの次元において「価値の海外流出」と「投資の死蔵」を招く。

[軸1] 戦略分野別 IPランドスケープ・マトリクス



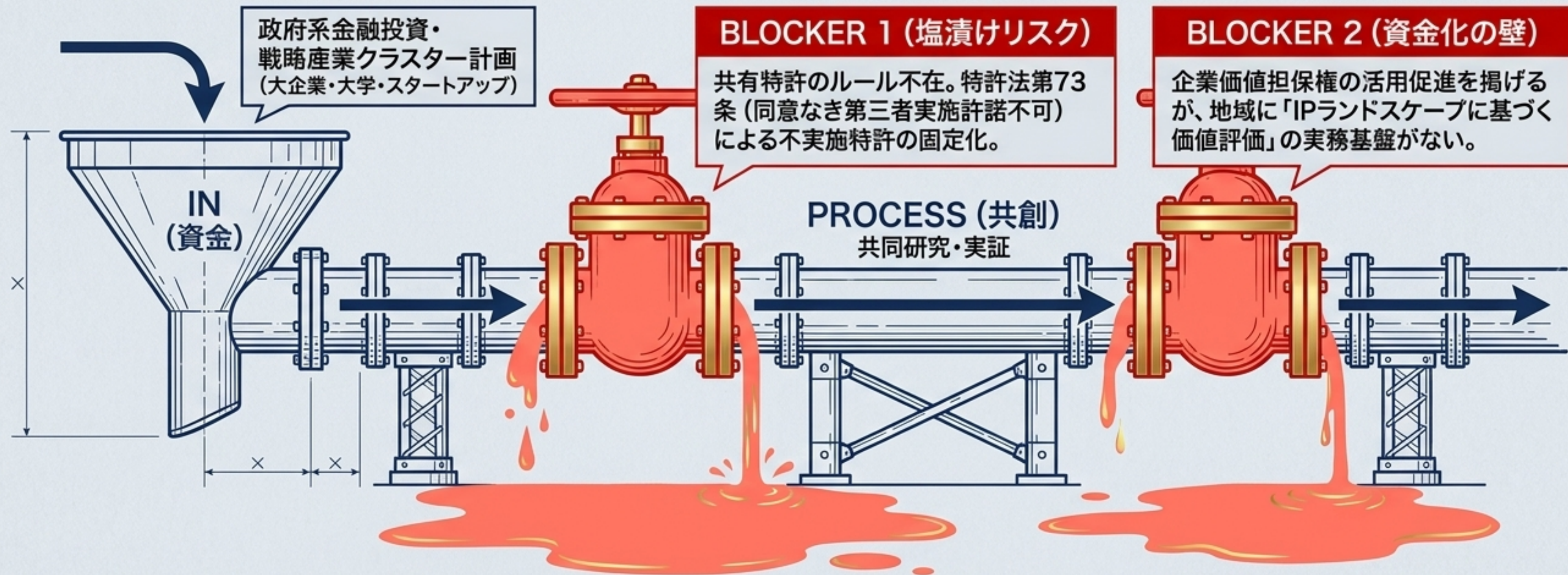
資料に「知財・標準」の明示記述がない(c)型の分野は、巨額投資がそのまま海外の標準必須特許 (SEP) の収益源に吸収されるリスクが極めて高い。

【軸1】 「特許で勝って市場で負ける」 歴史の反復



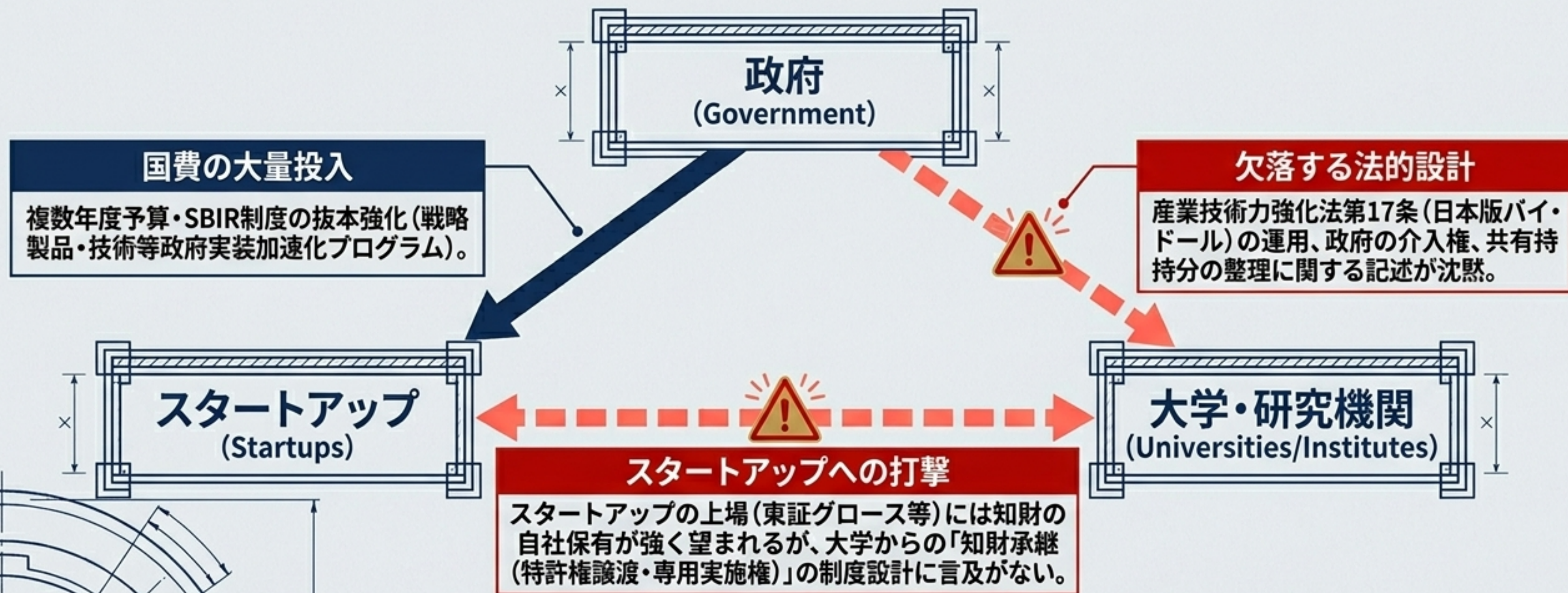
量子・通信領域でのSEP差止めの実務（令和7年 東京地裁Google判決など）が動く中、
知財を後回しにする「実証・需要創出先行」のアプローチは致命傷となる。

[軸2] 産業クラスターにおける「価値の流出」構造



成果配分・知財帰属(バックグラウンド/フォアグラウンドの線引き)の設計なきクラスター投資は、
中小・スタートアップの交渉力を削ぎ、地域に「死蔵特許」を蓄積させる。

[軸3] バイ・ドール条項と知財承継スキームの不在



「知財マネジメントの予算・人材」を伴わない中核大学群への資金投入は、権利維持できずグローバルライセンスもされない研究成果を量産する結果に終わる。

[軸4] 被害拡大スピードと政策射程のミスマッチ

被害の実態
(CODA最新調査)



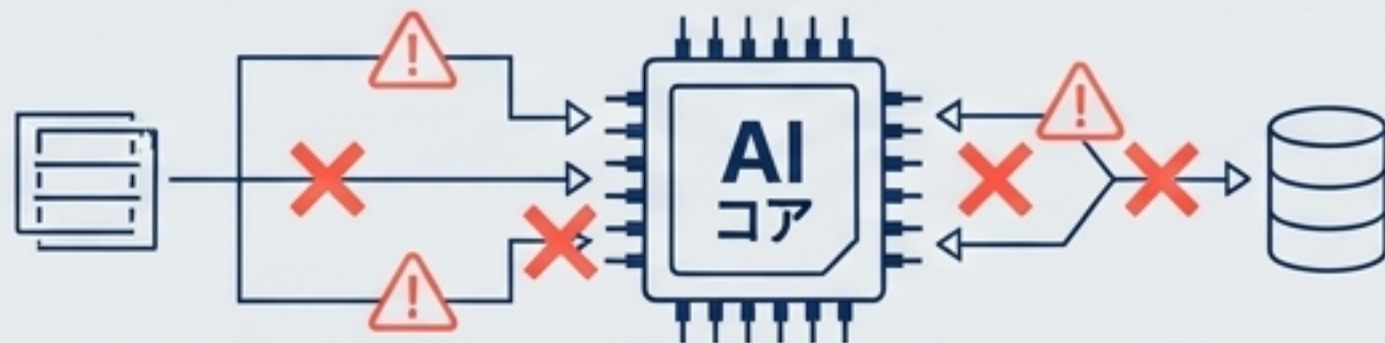
10.4兆円規模。デジタル単体で**5.7兆円**
(前回比 **約3倍に急拡大**)。

政策の射程
(成長戦略資料)



「2.6兆円」という保守的数字に基づく、
削除要請・訴訟等の「事後対策」中心。

AI・データの死角



フィジカルAI・マルチモーダル基盤構築において、
著作権処理(著作権法第30条の4の射程)、
AI生成物の権利帰属、データセットの営業秘密保護
スキームが欠落。

デジタルコンテンツの海賊版被害は事後対策では追いつかない速度で拡大している。
また、AI開発における「データ整備」への投資は、権利処理スキームなしには法的リスクの温床となる。

根本的課題：並走し、交差しない2つの国家戦略

2040

現在進行中: 成長戦略の62分野ロードマップ (370兆円の資金投下レール)

別系統で進行: 知的財産推進計画2025/2026
(WIPO上位4位以内・無形資産50%KPI・AI発明者定義等の知財レール)

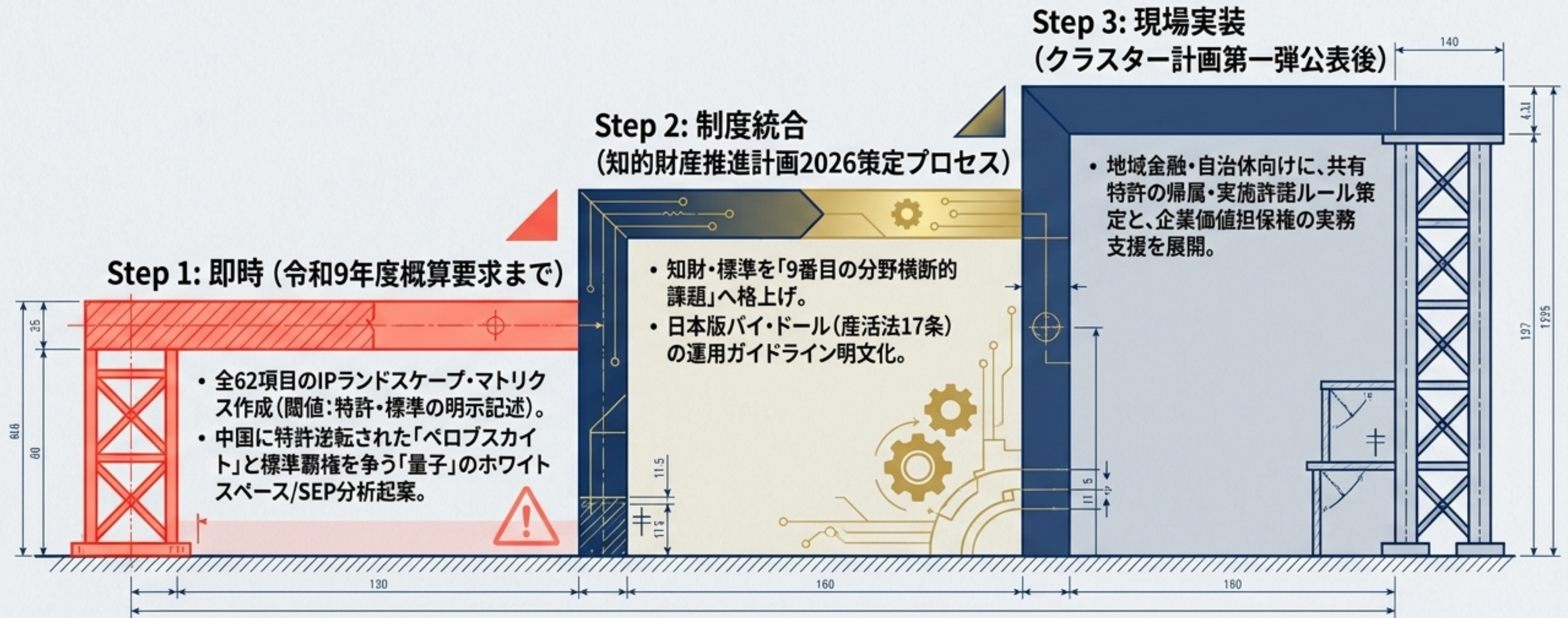
解決策

各分野のロードマップに「知財・標準パッケージ」を強制的に組み込む制度的統合。両者の時間軸と所管の分断が知財軽視の真因。



「成長戦略」と「知的財産推進計画」が別々に走っている限り、巨額の投資は知財という「防壁」を持たないまま世界市場という戦場に投下され続ける。

ロードマップ再構築のための3段階アクションプラン

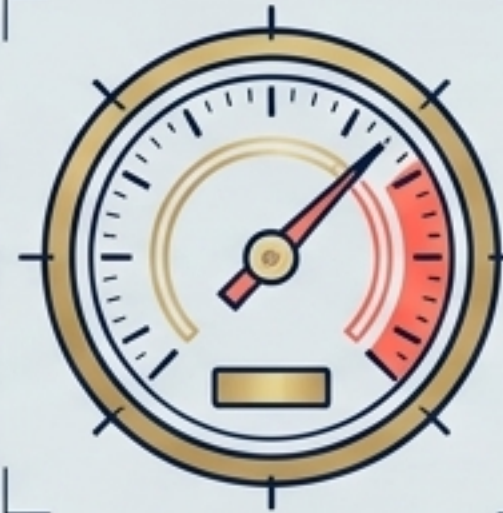


批判にとどまらず、既存のロードマップを遅滞なく補強するための現実的かつ具体的な介入プロセス。

判断を変える4つの指標（ベンチマーク）



1. 知財推進計画2026の記述:
「成長戦略17分野の知財・標準
パッケージ」が明記されるか。
(記載なしなら知財軽視が確定的)



2. 特許制度小委員会の結論:
AI発明者性の法的結論が早期
に出され、第4軸の不確実性
が払拭されるか。



3. クラスター計画の書式整備:
戦略産業クラスター計画の要件
に「共有特許・知財帰属条項」が
必須要件として盛り込まれるか。



4. ペロブスカイト特許シェア:
タンデム型特許における日本
勢の出願シェアが反転の兆し
を見せるか。

370兆円の巨大投資を真の「国富」へと変換できるか。それは、精緻な青写真の裏側に隠された「知的財産」というオーバーレイを描き切る覚悟にかかっている。